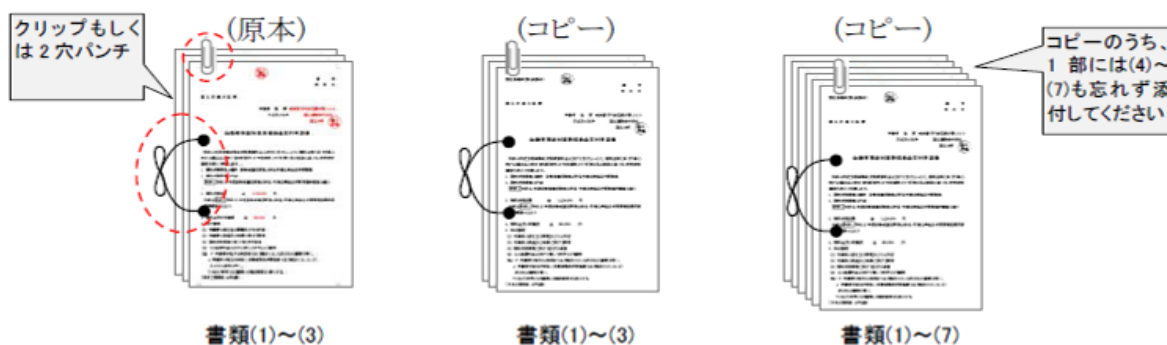


補助金実績報告書 必要書類一覧

全ての書類の処理が確認しているか、下記チェックリストを使用し確認してください。
(本シートは提出の必要はございません)

★提出時の注意★

- ・書類の提出部数は 3部です。(1)～(3)をセットにして3部ご提出ください。(原本1部、コピーを2部提出。コピーのうち1部には(4)～(7)も併せてご提出ください)。
- ・提出時、書類はホッチキス止めせず、「クリップ」または「2穴パンチの上紐で綴る」等の方法でご提出ください。



- (1) 交付要綱第9号様式(2ページ、記入例は6ページ参照)
- (2) 交付要綱第7号様式(3ページ、記入例は7ページ参照)
- (3) 実施要領別紙12(別紙1、4-5ページ、記入例は8-9ページ参照)
- (4) 補助対象機器を購入した際の領収書のコピー
- (5) 補助対象機器を購入した際の振込証明書、または預金通帳のコピー
- (6) 事業の実施を証する書類(コンサルティング会社と交わした契約書等)
- (7) 当該コンサルティングに係る報告書

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

申請者 住 所
氏名及び名称

印

自動車事故対策費補助金請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって額の確定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）については、下記のとおり支払を請求いたします。

記

1. 請求額 金 円
2. 受取人 住所
（口座名義人） 氏名
3. 振込先金融機関及び支店名
4. 預金種別
5. 口座番号

(注)ア. 概算払いの場合については、表題の「請求書」の前に「概算払」の文字を入れ、文中の「額の確定」を「交付決定」に変更すること。

イ. () の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

ウ. 記2.の受取人は、上段にカタカナで振り仮名を付けること。

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者 住 所
氏名及び名称 印

補助対象事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助対象経費 金 円
2. 補助金充当予定額 金 円
3. 完了した補助対象事業の概要 別紙平成23年度自動車運送事業の安全・円滑化等
総合対策事業実績報告書のとおり
4. その他参考となる事項

（注）（ ）の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

（日本工業規格 A列4番）

【事業実績報告書(第7号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)に限る。)】

実施要領別紙12

別紙1 平成23年度自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分類	経費使用明細書	
		項目	価格
事故防止コンサルティングに係る経費			

*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分		金額	内訳	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額			
②	①③以外の者の負担額			
③	補助事業者の負担額			
	合計(=補助対象経費配分類合計)			

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)

※国庫補助金の額の算出基礎

3. 完了した補助対象事業の概要

コンサルティングの実績（営業所名、内容、期間、効果等）の概略を記載するほか、実際に当該コンサルティングで作成された報告書を添付すること。

4. 補助事業の完了年月日 平成 年 月 日

*その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類を添付する。

第9号様式（第13条関係）

空欄のまま窓口へ

番 号

平成23年5月31日

支出官

支局窓口に提出した日をご記入ください

国土交通省大臣官房会計課長 殿

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3

氏名及び名称 国土運輸株式会社

国土太郎



自動車事故対策費補助金請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって額の確定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）については、下記のとおり支払を請求いたします。

記

1. 請求額 金 800,000 円
2. 受取人 住所 トウキョウト チヨダ クカスミガセキ 東京都千代田区霞が関2-1-3
(口座名義人) 氏名 コクドウンユカブシキガイシャ 国土運輸株式会社
3. 振込先金融機関及び支店名 △△銀行××支店
4. 預金種別 普通
5. 口座番号 12-345-6789

交付決定時(計画変更時)の金額、振込先をそれぞれ記載する

受取人はフリガナも記載

- (注)ア. 概算払いの場合については、表題の「請求書」の前に「概算払」の文字を入れ、文中の「額の確定」を「交付決定」に変更すること。
- イ. () の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。
- ウ. 記2. の受取人は、上段にカタカナで振り仮名を付けること。

(日本工業規格 A列4番)

空欄のまま窓口へ

番 号

平成23年5月31日

支局窓口へ提出した日をご記入ください

国土交通大臣 殿

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3
氏名及び名称 国土運輸株式会社

国土太郎



補助対象事業実績報告書

地方運輸局長→事業者宛の「交付決定通知」の文書番号・日付を記入

平成23年7月14日付け関自保第123号をもって交付決定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助対象経費 金 2,400,000 円
2. 補助金充当予定額 金 800,000 円
3. 完了した補助対象事業の概要 別紙平成23年度自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業実績報告書のとおり
4. その他参考となる事項

(注) ()の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

(日本工業規格 A列4番)

【事業実績報告書(第7号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)に限る。)】

実施要領別紙12

別紙1 平成23年度自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額	経費使用明細書	
		項目	価格
事故防止コンサルティングに係る経費	2,400,000	直接人件費	800,000
	合計金額を記入	直接物件費	
		一般管理費	
		旅費	
		・・・	
		・・・	
	その他		

*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分	金額	内訳	
		収入済額	収入未済額
① 国庫補助金申請額	800,000	0	800,000
② ①③以外の者の負担額	0	0	0
③ 補助事業者の負担額	1,600,000	1,600,000	0
合計(=補助対象経費配分額合計)	2,400,000	1,600,000	800,000

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)

※国庫補助金の額の算出基礎

補助金額 800,000 円

内訳 $2,400,000 \div 3 = 800,000$

3. 完了した補助対象事業の概要

コンサルティングの実績（営業所名、内容、期間、効果等）の概略を記載するほか、実際に当該コンサルティングで作成された報告書を添付すること。

4. 補助事業の完了年月日

平成24年1月31日

*その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類を添付する。

記入例